

2022年5月26日

各 位

フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光
(コード番号：8789 東証スタンダード市場)
問合せ先：取締役 上席執行役員 千田 高
電話番号：(050) 5864-3978

岡三デジタル証券準備株式会社への出資及び合弁契約締結に関するお知らせ

当社は、株式会社岡三証券グループ（以下「岡三証券 G」）が設立した岡三デジタル証券準備株式会社（以下「岡三デジタル社」）に、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）、株式会社 AD ワークスグループ（以下「ADWG」）とともに出資し、共同してセキュリティー・トークン事業等のデジタル証券ビジネスの発展を目指すための合弁契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 経緯及び目的

ブロックチェーン等のデジタル技術により発行された法令上の有価証券であるセキュリティー・トークン（ST）による資金調達手段であるセキュリティー・トークン・オフリング（STO）は、日本において2020年5月施行の改正金融商品取引法や関連府令の整備が進んだことで、事例が出始めています。STOはセカンダリー市場が構築されていないなど発展途上であるものの、投資家にとっては小口化により投資がしやすくなることや、企業にとっては中小企業を含め新たな資金調達手段となることから、活用が拡大すると考えられています。

このような背景のもと、岡三デジタル社は2022年4月1日付で一般投資家向けSTOビジネスへの参入に向けて設立されましたが、今般、当社を含む4社は同社の増資を引き受けるとともに合弁契約を締結し、4社が有する豊富な知見・ノウハウや人材を提供し、STの発行・管理・販売に必要な役割を担うことで、岡三デジタル社の事業を推進することとなりました。

当社グループとしては、本合弁によりファイナンスアレンジの手法として岡三デジタル社によるSTOを活用することで、新たなビジネス機会が創出されると考えています。例えば、当社グループは地方創生に資する証券化案件に取り組んできましたが、地方の案件は優良な案件であっても相対的に投資家からの資金を集めにくいことが課題となっていました。STOは、デジタルで完結することにより従前の資金調達方法よりフレキシブルに資金調達ができるほか、小口化によって多くの個人投資家からの出資を受け入れることもできるようになることから、多くの案件組成が期待されます。また、不動産・再生可能エネルギー・有価証券等に係るSTO案件が岡三デジタル社に持ち込まれることにより、当社グループがアレンジメントやアセットマネジメント業務を受託する機会が増加することも期待されます。

岡三デジタル社では、不動産、再生可能エネルギー等の資産裏付型 ST だけでなく、社債 ST などの新たな商品・サービスの開発・提供を目指していく方針であります。当社グループにおいては、ファンド組成管理やアセットマネジメントのノウハウ提供などを通じて、デジタル証券ビジネスの発展に貢献して参ります。

2. 合併会社の概要

名称	岡三デジタル証券準備株式会社		
設立	2022年4月1日		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 達芳 (2022年5月31日付就任予定)		
所在地	東京都中央区日本橋 1-17-6		
事業内容	デジタル証券の組成および販売		
資本金	3億2,000万円 (各社出資後)		
持株比率	(各社出資後)		
	岡三証券 G	65%	
	あおぞら銀行	15%	
	株式会社エンジェル・トーチ (ADWG100%子会社)	10%	
	当社	10%	

3. 合併相手先の概要

名称	株式会社岡三証券グループ		
設立	1944年8月25日 (1923年4月創業)		
代表者の役職・氏名	取締役社長 新芝 宏之		
所在地	東京都中央区日本橋 1-17-6		
事業内容	持株会社		

名称	株式会社あおぞら銀行		
設立	1957年4月1日		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷川啓		
所在地	東京都千代田区麹町 6-1-1		
事業内容	銀行業		

名称	株式会社 AD ワークスグループ		
創業	1886年2月		
設立	2020年4月1日 (持株会社体制に移行、前身は1936年5月設立)		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 田中秀夫		
所在地	東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 5階		
事業内容	収益不動産賃貸・販売・開発事業 (国内・海外)、 不動産小口化投資商品販売事業、不動産コンサル事業、他		

4. 各社の役割

岡三証券 G	証券業務全般に関するノウハウ提供及び人材の派遣、 販売協力、コーポレート・サービス提供等
あおぞら銀行	販売協力、業務提携先開拓、信託機能・証券決済口座の連携協力、 ファイナンスの支援検討等
ADWG	不動産関連業務のノウハウ・案件の提供及び人材の派遣、 債券 STO に関する協力等
当社	不動産・再生可能エネルギー・有価証券等関連業務（ファンド組成管 理、アセットマネジメント等を含む）のノウハウ提供、セカンダリー 取引機能の開発、ファンド組成に関するコンサルティング機能の開発 等

5. 日程

合弁契約締結日	2022 年 5 月 26 日
増資払込日	2022 年 5 月 31 日(予定)

6. 今後の見通し

現段階で、本件による今後 3 年間の当社連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、重要な影響を与えることとなった場合は速やかに開示いたします。

以 上